

平群町
介護保険事業等の状況

令和2年7月

平群町 福祉こども課

目 次

第1章 高齢者の状況について

- 1 65歳以上人口と高齢化率 1
- 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率 2
- 3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率 3
- 4 介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善 4

第2章 令和元年度介護保険特別会計決算について

- 歳入 6
- 歳出 7

第3章 第7期介護給付費の状況について

- 第7期介護給付費の状況について 8
- 介護給付費比較（計画・実績） 11
- 第7期介護給付費バックデータ 21

第4章 介護保険料賦課状況について

- 令和元年度介護保険料について 24
- 介護保険軽減事業について 29

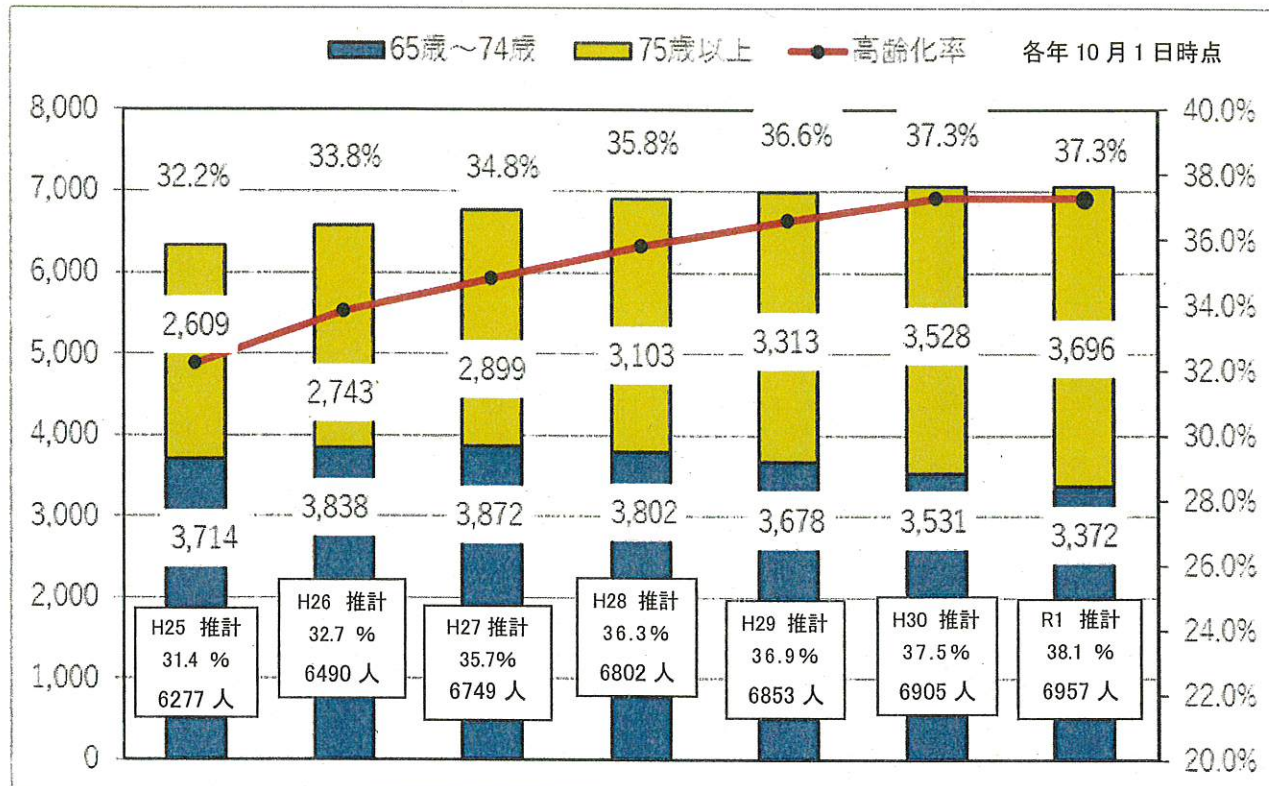
第5章 令和2年度介護保険特別会計予算について

- 令和2年度平群町介護保険特別会計予算 31

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和元年度（10月）の高齢化率は37.5%です。令和元年度では、全国と比べて9.4%、奈良県と比べて6.3%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 28.1% 奈良県 30.1% (平成30年) [各年10月1日時点]
 全国 28.1% 奈良県 31.2% (令和元年)

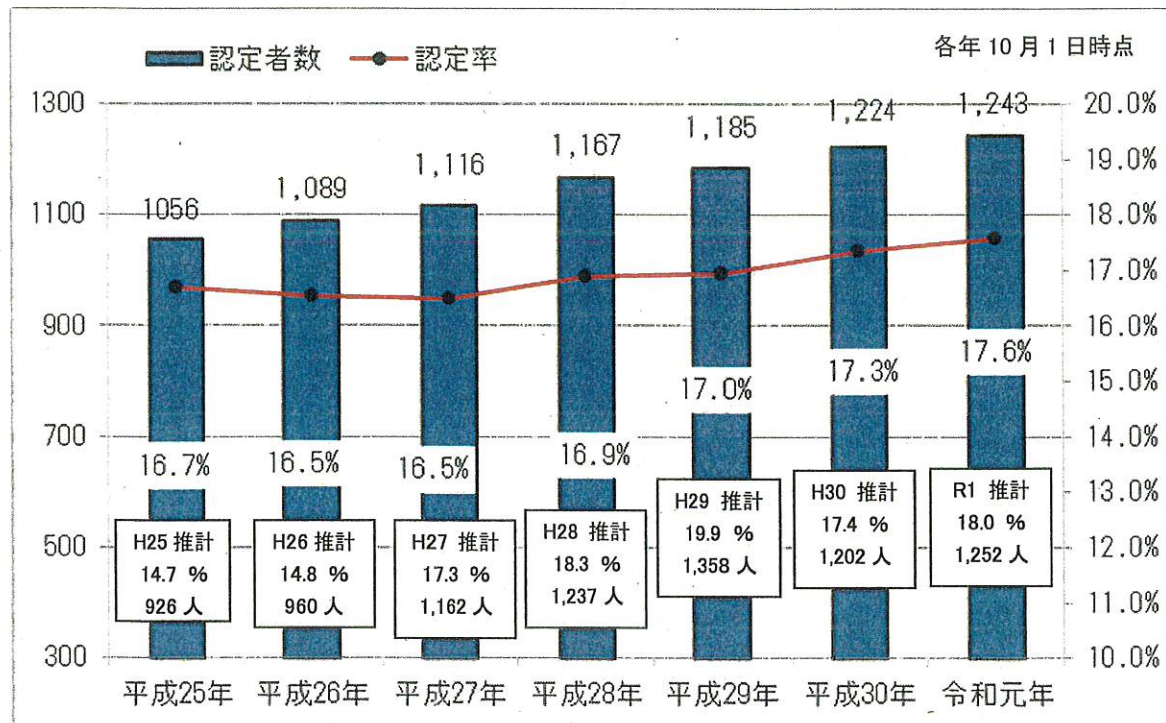
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月
総人口	19,617	19,470	19,446	19,301	19,082	18,926	18,825
65歳以上	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068
65歳～74歳	3,714	3,838	3,872	3,802	3,678	3,528	3,372
75歳以上	2,609	2,743	2,899	3,103	3,313	3,531	3,696
高齢化率	32.2%	33.8%	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%	37.5%
後期高齢化率	13.3%	14.1%	14.9%	16.1%	17.4%	18.7%	19.6%

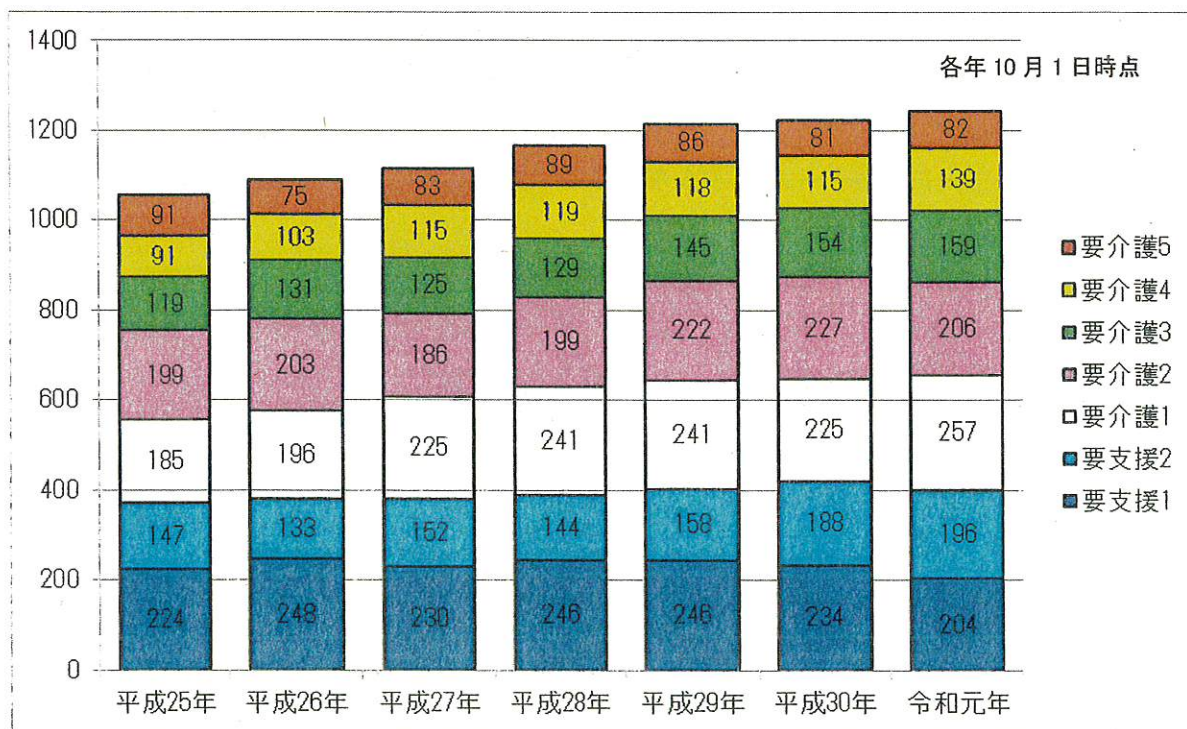
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、令和元年度は17.6%となっており、全国よりも1.2%、奈良県よりも1.1%低くなっています。



*参考 認定率（平成30年） 全国 18.3% 奈良県 18.4% [各年10月1日時点]
 （令和元年） 全国 18.8% 奈良県 18.7%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
第1号被保険者数	6,323	6,581	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068
第2号被保険者数	6,566	6,341	6,243	6,159	6,062	6,024	6,008

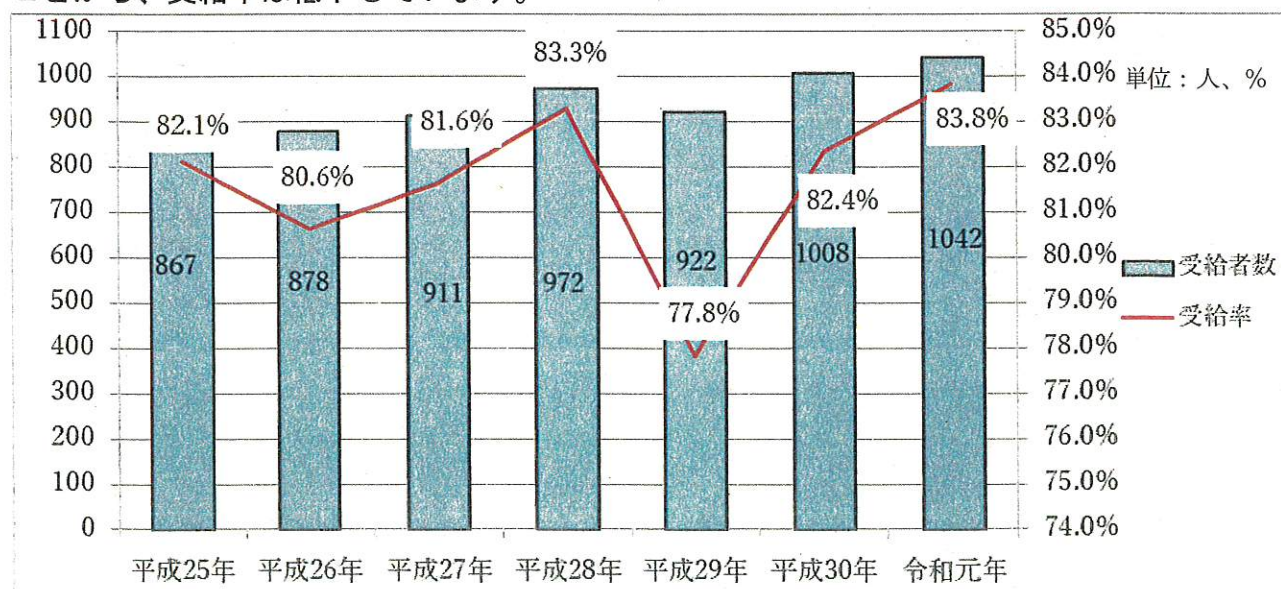
■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成25年 10月	平成26年 10月	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月
認定者数	1,056	1,089	1,116	1,167	1,185	1,224	1,243
要支援1	224	248	230	246	243	233	204
要支援2	147	133	152	144	158	189	196
要介護1	185	196	225	241	213	224	257
要介護2	199	203	186	199	222	226	206
要介護3	119	131	125	129	145	155	159
要介護4	91	103	115	119	118	115	139
要介護5	91	75	83	89	89	82	82
認定率	16.7%	16.6%	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%	17.6%

3 第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は75%から85%の間で推移しています。平成29年は総合事業への移行が始まっていることから、受給率は低下しています。



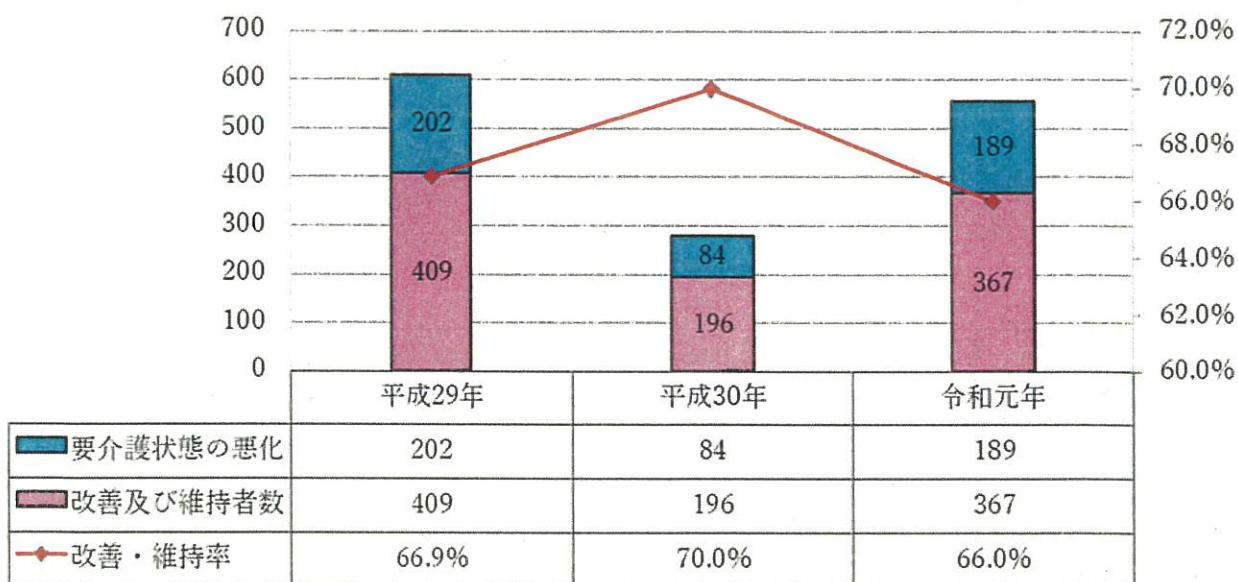
[各年10月1日時点]

4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、367人です。軽度者全体における維持・改善率は令和元年度は66%で、約7割の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。

軽度者における介護状態区分の維持及び改善

単位：人、%



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

平成29年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

平成30年度

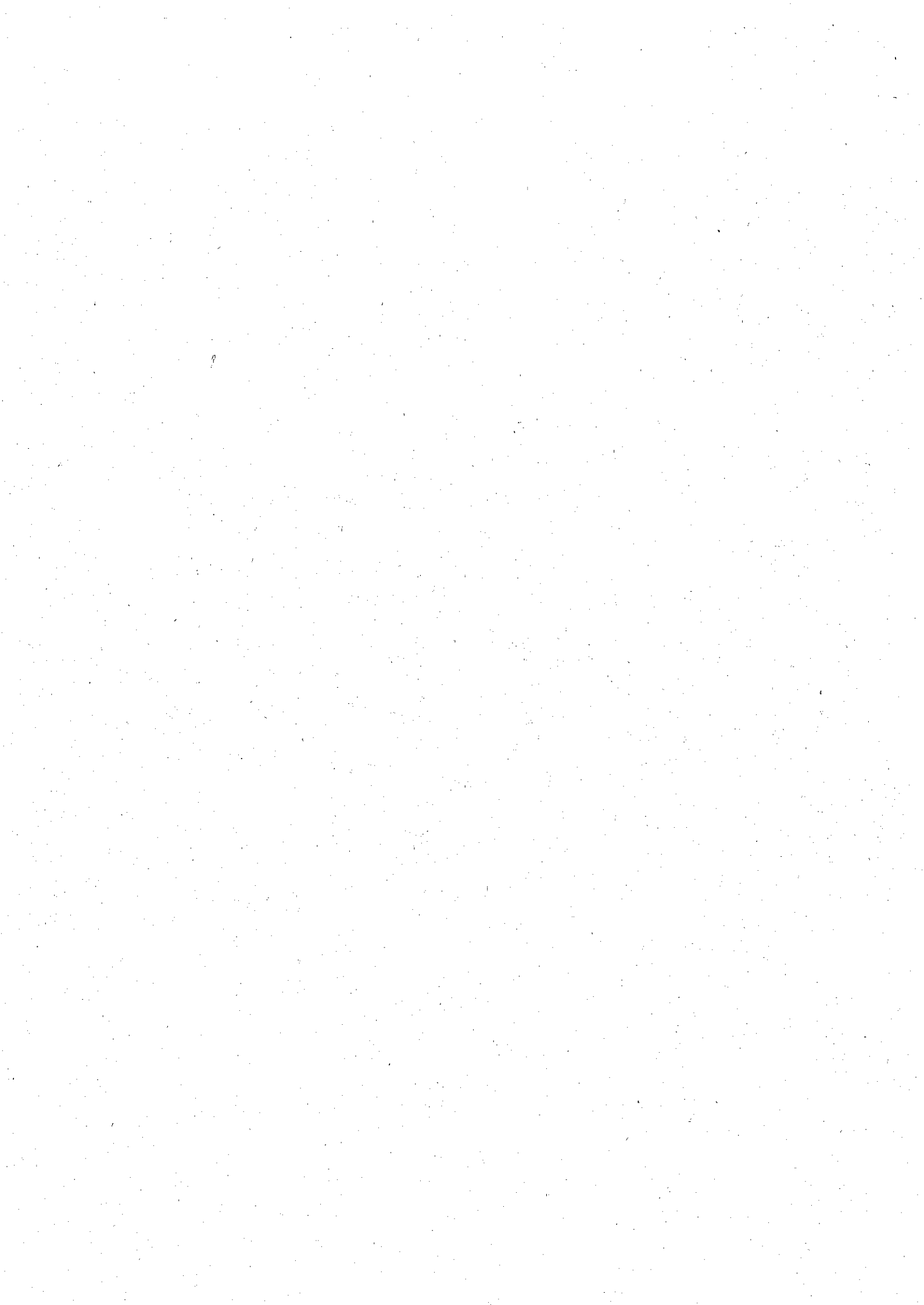
単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1

令和元年度

単位:人

		更新後介護度							
更新前介護度		要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1		1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2		0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1		0	1	0	3	17	36	77	2



第2章 令和元年度 平群町介護保険特別会計決算(案)
【歳入】

単位:円

			R1年度 予算現額	R1年度 決算	H30年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	436,709,000	424,644,000	431,745,000	▲ 7,101,000	0.98			
		普徴現年分	28,707,000	24,365,100	25,128,200	▲ 763,100	0.97			
		滞納繰越分	500,000	620,400	775,800	▲ 155,400	0.80			
	小計		465,916,000	449,629,500	457,649,000	▲ 8,019,500	0.98			
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	31,500	38,200	▲ 6,700	0.82			
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分	286,631,000	306,489,000	274,002,578	32,486,422	1.12		
			保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	30,077,000	50,175,000	39,226,000	10,949,000	1.28		
			過年度分	0	0	0	0	0.00		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,139,000	13,614,362	13,667,653	▲ 53,291	1.00		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		16,554,000	20,124,335	17,477,075	2,647,260	1.15		
		保険者機能強化推進交付金		3,414,000	2,106,000	2,281,000	▲ 175,000	0.92		
	市町村システム改修費国庫補助金		610,000	609,000	1,650,000	▲ 1,041,000	0.37			
小計		351,426,000	393,117,697	348,304,306	44,813,391	1.13				
支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	432,101,000	425,130,000	401,576,000	23,554,000	1.06		
			過年度分	2,622,000	2,621,393	0	2,621,393	0.00		
	地域支援事業支援交付金		現年度分	19,088,000	17,201,000	16,319,000	882,000	1.05		
			過年度分	0	0	199,435	▲ 199,435	0.00		
小計		453,811,000	444,952,393	418,094,435	26,857,958	1.06				
県支出金	県負担金		介護給付費	現年度分	233,487,000	245,361,000	219,851,834	25,509,166	1.12	
				過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836,000	7,179,601	7,555,408	▲ 375,807	0.95		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,277,000	10,062,167	8,738,537	1,323,630	1.15		
小計		250,601,000	262,602,768	236,145,779	26,456,989	1.11				
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	999	999	0	1.00			
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	200,043,000	198,558,201	187,128,422	11,429,779	1.06		
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,836,000	8,075,209	7,418,895	656,314	1.09		
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		8,277,000	9,842,484	10,787,172	▲ 944,688	0.91		
		低所得者保険料軽減繰入金		10,562,000	10,645,200	2,926,400	7,718,800	3.64		
	その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	28,728,000	28,838,368	28,023,711	814,657	1.03			
		事務費繰入金	24,130,000	22,402,587	21,531,852	870,735	1.04			
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	1,000,000	0	0	0	0.00				
小計		281,577,000	278,362,049	257,816,452	20,545,597	1.08				
繰越金		前年度繰越金	65,194,000	64,868,471	88,832,812	▲ 23,964,341	0.73			
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	50,000	16,000	17,600	▲ 1,600	0.91		
			過料	1,000	0	0	0	0.00		
	預金利子			1,000	0	0	0	0.00		
	繰入	延滞処分金		1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金		1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息		1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金		1,000	247,498	0	247,498	0.00		
		不正利得徴収金		1,000	0	0	0	0.00		
	繰入		1,416,000	1,416,764	9,720	1,407,044	145.76			
	小計		1,473,000	1,680,262	27,320	1,652,942	61.50			
歳入合計			1,870,078,000	1,895,245,639	1,806,909,303	88,336,336	1.05			

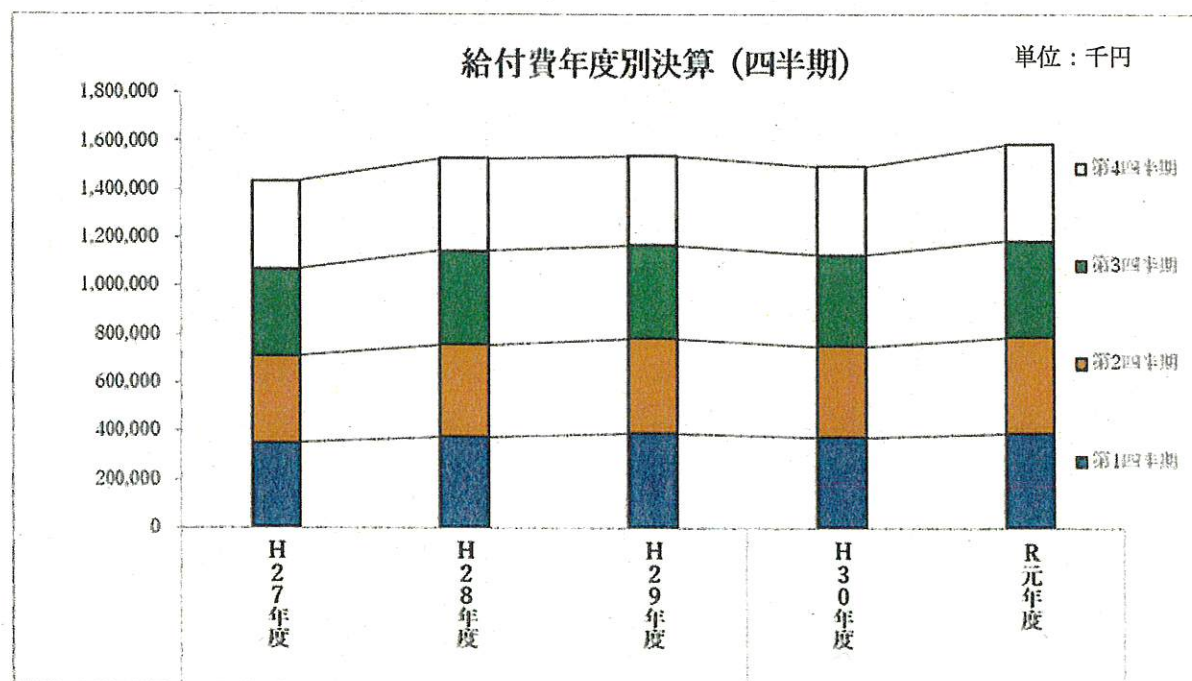
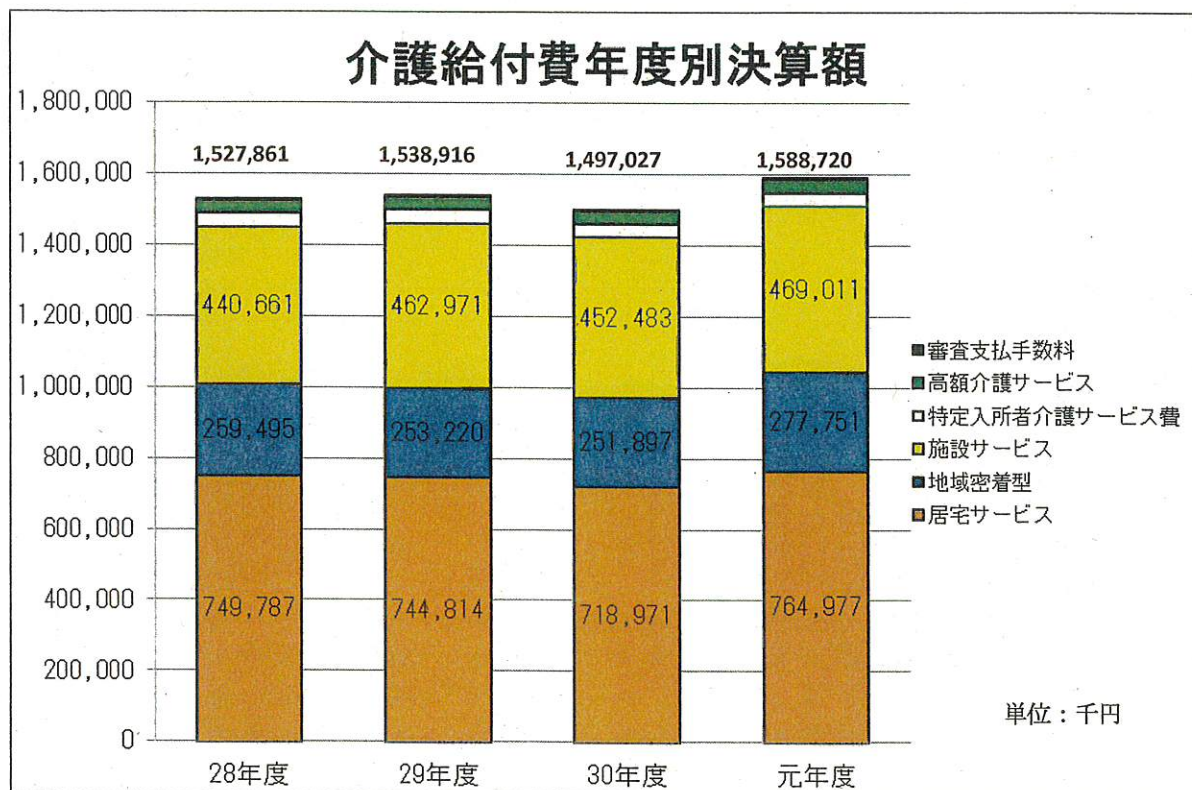
【歳出】

単位:円

		R1年度 予算現額	R1年度 決算	H30年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
総務費	総務管理費	39,356,000	38,790,202	39,234,402	▲ 444,200	0.99			
	徴収費	860,000	729,698	727,071	2,627	1.00			
	介護認定審査会費	14,025,000	12,607,015	10,558,000	2,049,015	1.19			
	趣旨普及費	27,000	25,920	667,610	▲ 641,690	0.04			
	介護保険運営協議会費	90,000	78,400	84,000	▲ 5,600	0.93			
小計		54,358,000	52,231,235	51,271,083	960,152	1.02			
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	637,607,000	637,606,607	601,628,123	35,978,484	1.06		
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型サービス給付費	273,568,000	273,567,151	246,290,157	27,276,994	1.11		
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		施設介護サービス給付費	469,017,000	469,011,200	452,483,300	16,527,900	1.04		
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		居宅介護福祉用具購入給付費	2,138,000	2,137,477	1,944,047	193,430	1.10		
		居宅介護住宅改修給付費	8,115,000	8,062,959	6,984,061	1,078,898	1.15		
		居宅介護サービス計画給付費	77,623,000	77,519,953	69,425,440	8,094,513	1.12		
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00		
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	28,119,000	28,118,791	26,221,544	1,897,247	1.07		
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		地域密着型介護予防サービス給付費	4,971,000	4,184,347	5,606,550	▲ 1,422,203	0.75		
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00		
		介護予防福祉用具購入給付費	858,000	857,999	745,365	112,634	1.15		
		介護予防住宅改修給付費	4,902,000	4,600,782	6,349,762	▲ 1,748,980	0.72		
		介護予防サービス計画給付費	7,628,000	6,072,619	5,672,398	400,221	1.07		
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00		
	その他諸費	審査支払手数料	2,158,000	1,681,998	1,905,091	▲ 223,093	0.88		
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	38,754,000	34,112,039	32,842,007	1,270,032	1.04		
		高額介護予防サービス給付費	120,000	43,320	15,725	27,595	2.75		
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	35,513,000	34,144,355	35,229,960	▲ 1,085,605	0.97		
		特例特定入所者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
		特定入所者介護予防サービス費	50,000	23,840	131,740	▲ 107,900	0.18		
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	8,973,000	6,920,623	3,552,113	3,368,510	1.95		
		高額医療合算介護予防サービス給付費	152,000	54,035	0	54,035	0.00		
	小計		1,600,356,000	1,588,720,095	1,497,027,383	91,692,712	1.06		
	保健福祉事業費		3,514,000	3,063,104	0	3,063,104	0.00		
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	54,955,000	50,389,955	50,396,388	▲ 6,433	1.00	
			介護予防ケアマネジメント事業費	8,941,000	7,607,178	7,978,720	▲ 371,542	0.95	
一般介護予防事業費		一般介護予防事業費	6,272,000	6,267,815	670,302	5,597,513	9.35		
		包括的・継続的ケアマネジメント事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,104,000	11,056,206	16,458,747	▲ 5,402,541	0.67	
			任意事業費	11,039,000	9,966,079	9,939,383	26,696	1.00	
		在宅医療・介護連携推進事業	54,000	53,029	49,000	4,029	1.08		
		生活支援体制整備事業	6,557,000	5,978,370	5,411,703	566,667	1.10		
		認知症総合支援事業	14,125,000	14,063,747	12,668,720	1,395,027	1.11		
その他諸費		地域ケア会議推進事業費	120,000	50,000	0	50,000	0.00		
		審査支払手数料	339,000	302,506	305,757	▲ 3,251	0.99		
高額介護予防サービス費相当事業費		高額介護予防サービス費相当事業費	59,000	34,218	0	34,218	0.00		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	129,000	0	0	0	0.00		
小計		113,694,000	105,769,103	103,878,720	1,890,383	1.02			
基金積立金		86,799,000	57,435,735	71,312,256	▲ 13,876,521	0.81			
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000	373,200	830,400	▲ 457,200	0.45		
		償還金	10,255,000	10,055,129	17,720,990	▲ 7,665,861	0.57		
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00		
	小計		10,805,000	10,428,329	18,551,390	▲ 8,123,061	0.56		
予備費		552,000	0	0	0	0.00			
歳出合計		1,870,078,000	1,817,647,601	1,742,040,832	75,606,769	1.04			
収支			77,598,038	64,868,471	基金残高				
翌年返還金			41,053,931	10,055,129	平成30年度(令和元年度末積立) 398,086,356円				
追加交付金			4,245,567	2,621,393	令和元年度(令和2年度末積立) 438,876,030円				
収支			40,789,674	57,434,735					

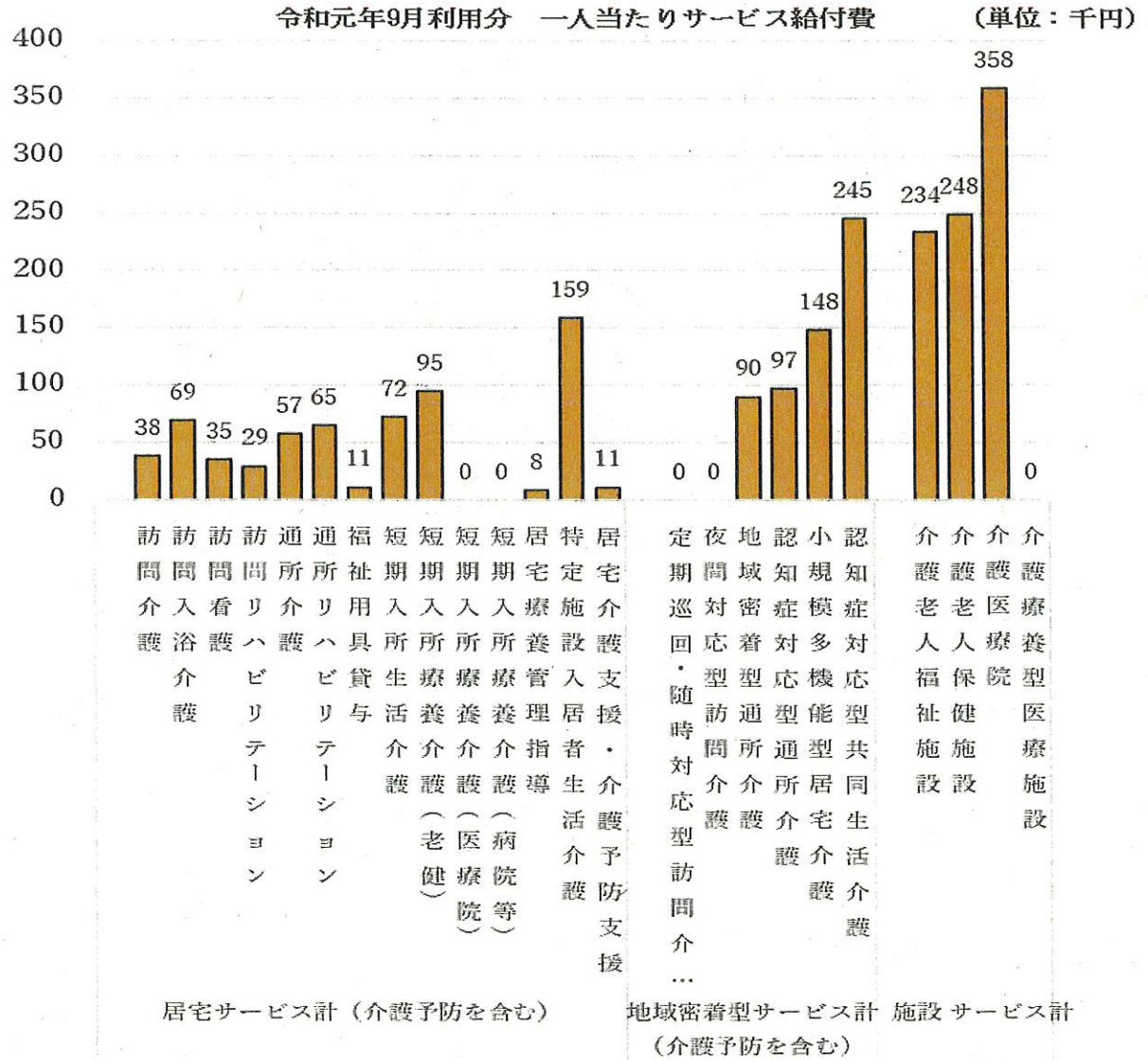
第3章 第7期介護給付費の状況について

平成29年度に総合事業への移行が完了し、平成30年度は減少しましたが、高齢化に伴い認定者数が増加しており、平成30年度と比較して介護給付費は増加しています。



■サービス別1人あたり給付費（令和元年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所療養介護（老健）、短期入所生活介護が15万9千円、9万5千円、7万2千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護が24万5千円と高くなっています。

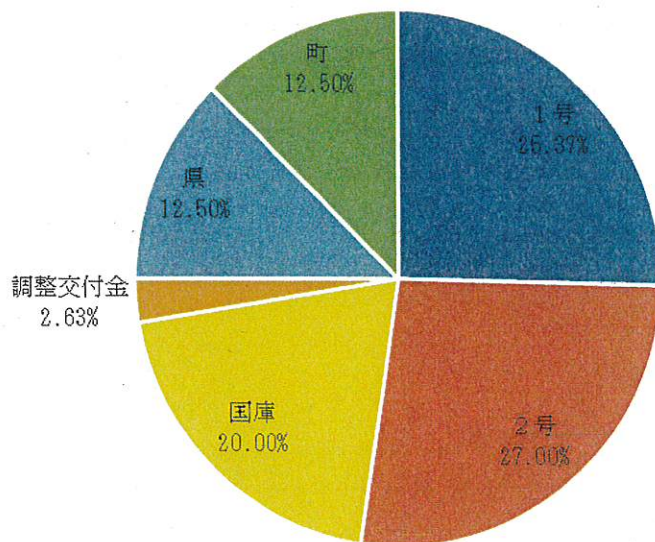


(注) 令和元年9月利用サービスの給付費（高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。）をサービス別件数（居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。）で除しています。

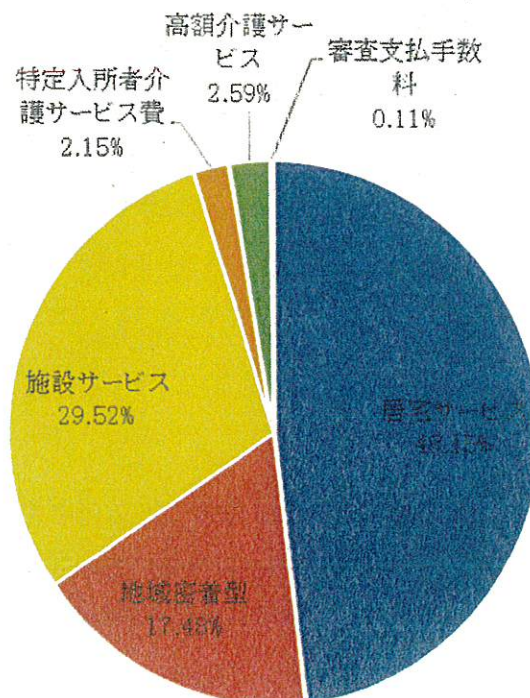
令和元年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち2.63%の交付となり、差し引きの2.37%と合わせて実質の負担割合は25.37%となります。



令和元年度給付費内訳

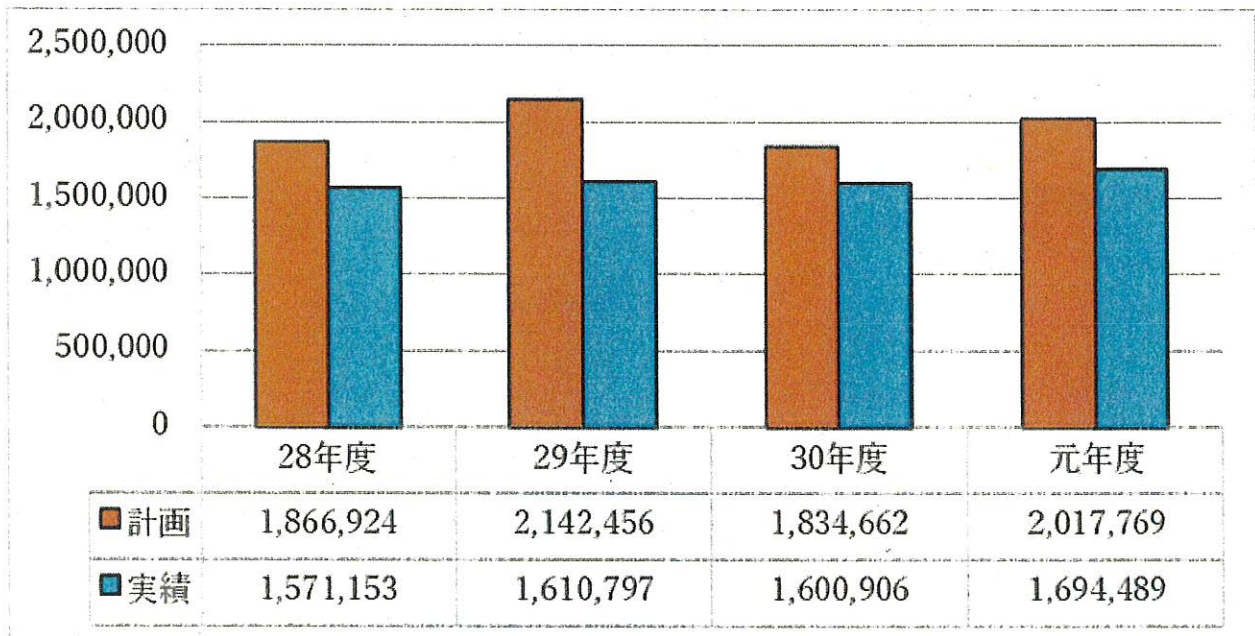


■第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H30 年度		R 元年度		R2 年度
	計画	実績	計画	実績	計画
居宅サービス ①	726,674	718,971	821,496	764,977	940,840
地域密着型サービス ②	304,785	251,897	345,029	277,751	371,956
施設サービス ③	595,895	452,483	611,451	469,011	620,260
特定入所者介護(支援)サービス ④	49,498	35,362	50,415	34,168	51,526
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	42,145	36,409	49,834	41,131	49,402
審査支払手数料 ⑥	2,220	1,905	2,287	1,682	2,332
保険給付費 ①～⑥の合計	1,721,217	1,497,027	1,878,225	1,588,720	2,036,316
一定以上所得者負担の見直しに伴う影響額	1,106	-	1,906	-	2,165
消費税率等の見直しに伴う影響額	0	-	21,336	-	46,393
地域支援事業 ⑦	114,551	103,879	117,827	105,769	123,261
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,834,662	1,600,906	2,017,769	1,694,489	2,203,805

給付費総合計 ①～⑦の合計

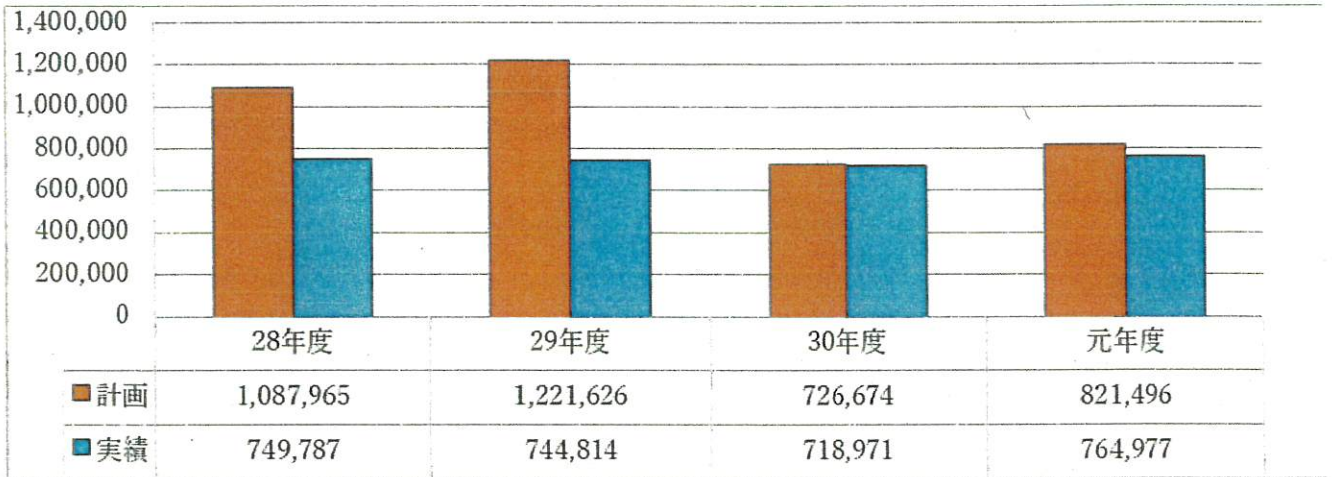


【給付費全体】

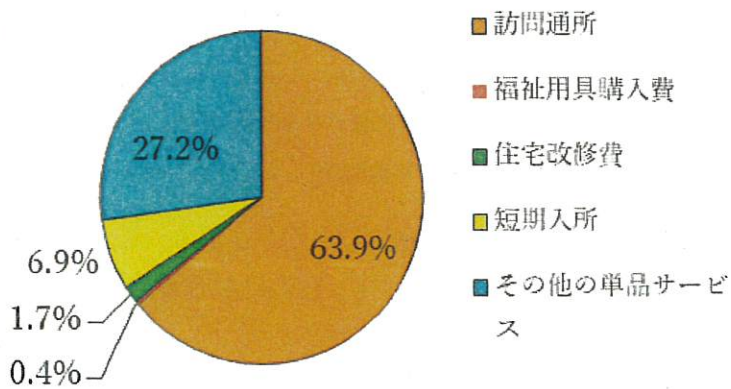
令和元年度給付費総合計額は前年度比 9,358 万円増の 16 億 9,448 万円です。平成 30 年度は、平成 29 年度の介護予防訪問介護と介護予防通所介護の総合事業への移行に伴い減少しましたが、令和元年度は前年度比 5.8%増加しています。また、令和元年度の計画に対する執行率は約 84.0%で執行額は計画より 3 億 2,328 万円下回ります。

【事業別】

居宅サービス ①



令和元年度居宅サービス実績内訳



令和元年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約93%で、前年度と比較して約6.4%増加しています。

サービス別にみると、短期入所療養介護（介護老人保健施設でのショートステイ）が伸びており、前年実績と比較して約1.4倍に増加しています。また、介護予防通所リハビリテーション約36%増加、介護予防居宅療養管理指導約25%増加など、医療系サービスが増加しています。

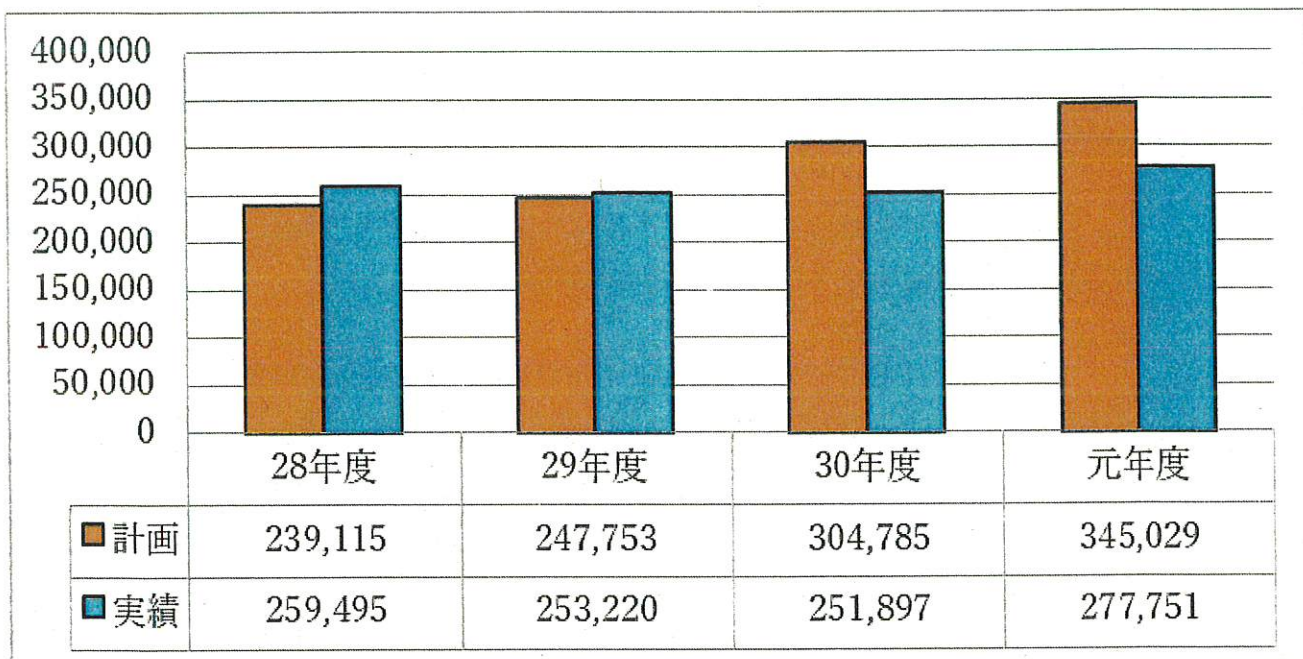
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については計画値を下回り、前年実績と比較して約9%増加です。 元年度実績は、2,477件、9,699万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約69%増加です。 元年度実績は、97件、517万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 元年度実績は、1,357件、5,180万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約5%増加しています。 元年度実績は、734件、2,130万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画値を上回り、前年実績に比べて約12%増加しています。 元年度実績は、3,221件、1億8,639万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 元年度実績は、884件、6,357万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 元年度実績は、3,787件、4,636万円です。
介護予防訪問介護（ホームヘルプ）	利用者が自力では困難な行為について、家族や地域での支援が受けられない場合に、ホームヘルパーによるサービスが提供されます。	介護予防訪問介護については、30年度以降は過誤調整のみとなり、サービス提供は総合事業にて行います。 元年度実績は、0件です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0件、実績についても0件です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約18%増加しています。 元年度実績は、221件、480万円です。

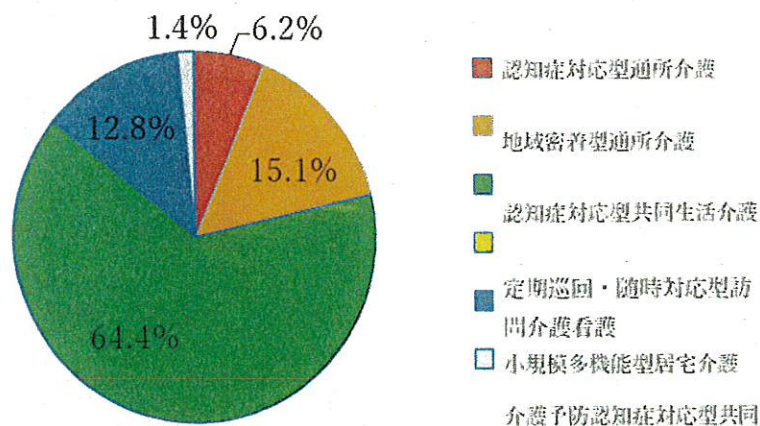
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度比約17%増加です。 元年度実績は、119件、353万円です。
介護予防通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、機能訓練などを日帰りで行ないます。	介護予防通所介護については、30年度以降は過誤調整のみで、サービス提供は総合事業にて行います。 元年度実績は、0件です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度実績比で約36%減少しています。 元年度実績は、112件、299万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 元年度実績は、1,092件、618万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約10%増加です。 元年度実績は、66件、214万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年実績より約15%増加しています。 元年度実績は、31件で、86万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績と比較して15%増加です。 元年度実績は、73件、806万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約28%減少しています。 元年度実績は、43件、460万円です。
短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は約6%増加して計画を上回り、療養介護は前年と比べ約42%増加ですが計画値を下回ります。 元年度実績は、660件、52,190万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、ほぼ計画どおりですが、前年実績比66%減少です。 元年度実績は、10件、25万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	居宅療養管理指導については、計画値を下回り、前年実績より約11%増加しています。元年度実績は、2,248件、1,845万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年と比べてほぼ横ばいです。元年度実績は513件、9,539万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績値、計画値共に大幅に上回ります。元年度実績は、287件、165万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績に比べ約4%増加、計画値は下回ります。元年度実績は、128件、871万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、ほぼ計画値で、前年実績と比較して約12%増加です。元年度実績は、6,003件、7,752万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を大きく下回り、前年度比約7%増加です。元年度実績は、1,352件、607万円です。

地域密着型サービス ②



令和元年度地域密着型サービス実績内訳

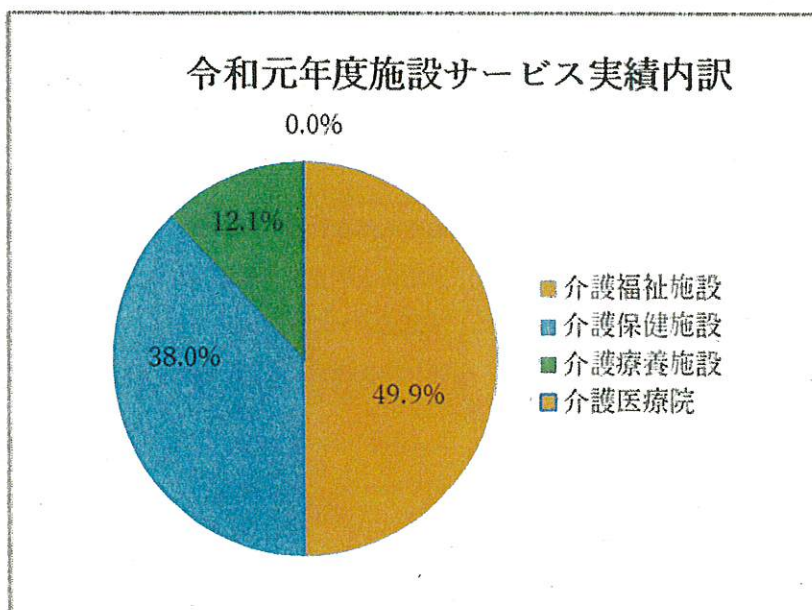
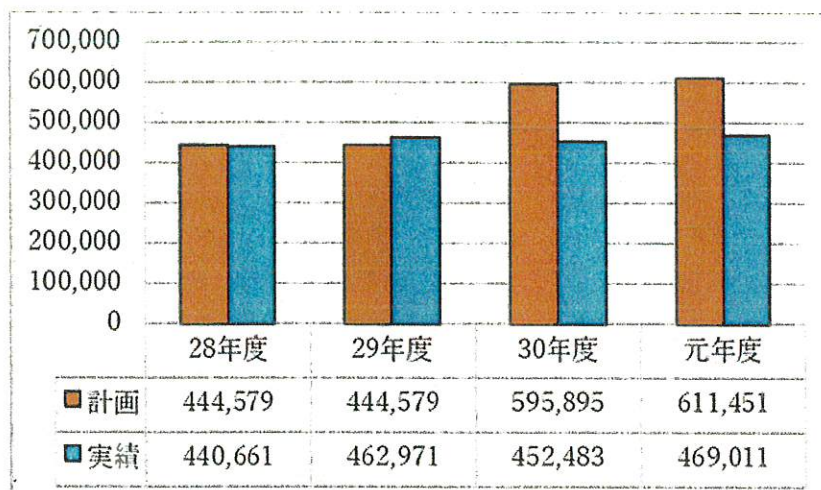


地域密着型サービス全体としては、計画を下回り、計画に対する執行率は約 81%で、前年実績と比較して約 10%増加しています。特に認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護（短期）の利用が伸びています。

地域密着型サービスの内訳

サービス種別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	元年度実績は、3件、28万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画0件、実績も0件です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比約5%減少、計画を下回ります。 元年度実績は、435件、4,203万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比べて約41%増加、ほぼ計画どおりです。 元年度実績は171件、1,707万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、前年実績と比較して約18%増加で、計画値を下回ります。 元年度実績は、207件、3,544万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績より約12%増加で、計画値は下回ります。 元年度実績は、714件、1億7,639万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画0件、実績も0件です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	介護予防認知症対応型通所介護については、元年度実績は、3件、24万円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、前年実績より約28%減少しています。 元年度実績は、58件、394万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	元年度実績は、0件、0円です。

施設サービス ③

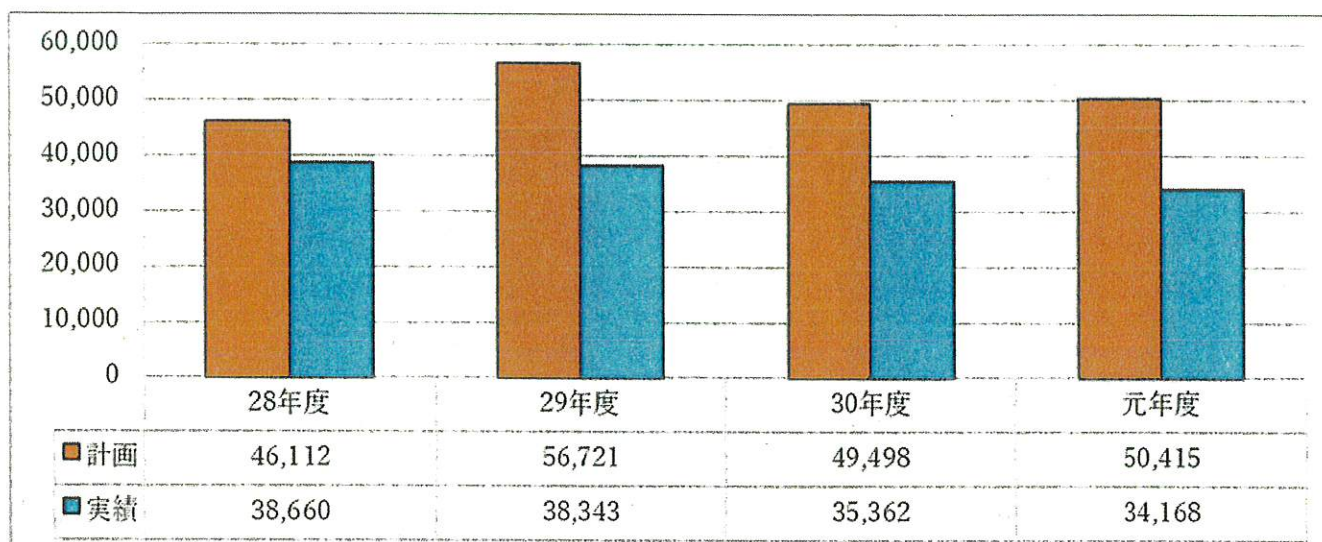


令和元年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約77%で、前年度と比べて約3.7%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約5%減少、計画値を下回ります。 元年度実績は、971件、2億3,402万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、前年実績との比較では約4%増加、計画値を下回ります。 元年度実績は、667件、1億7,812万円です。
介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成36年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で減少し、計画値を大きく下回ります。 元年度実績は、156件、5,687万円です。

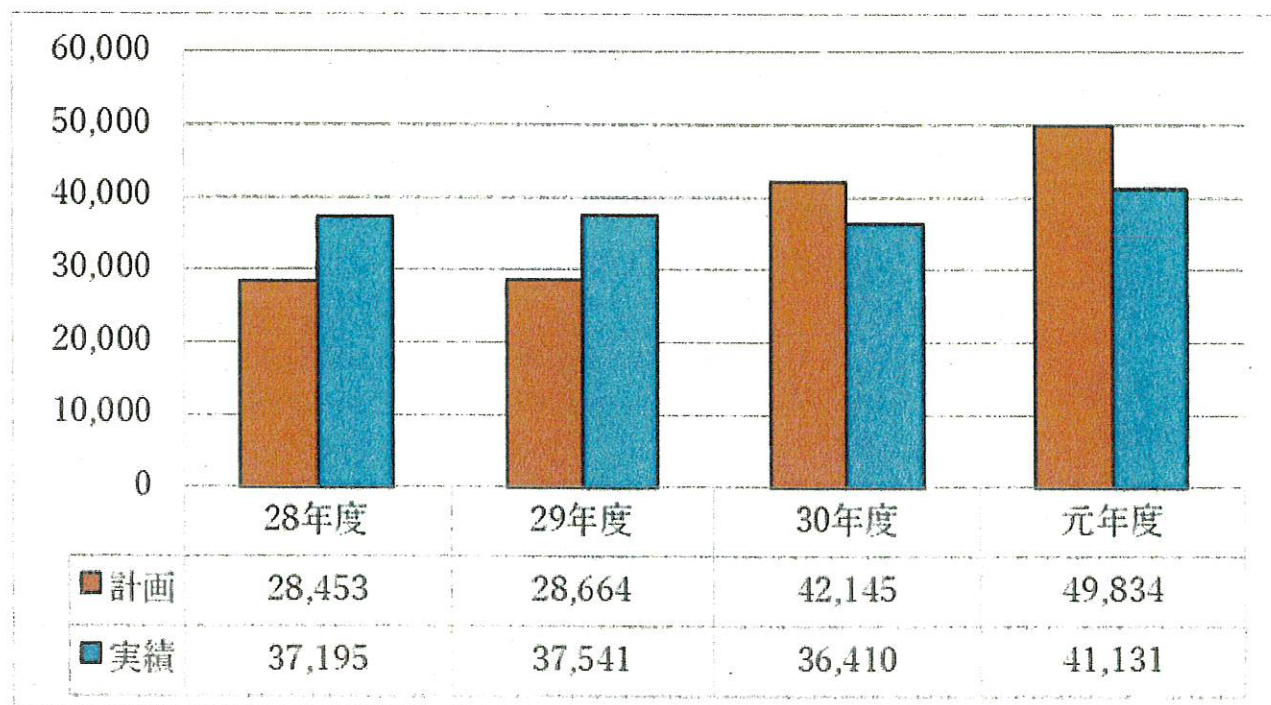
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を大きく下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいです。 元年度実績は、1,972件、3,417万円です。

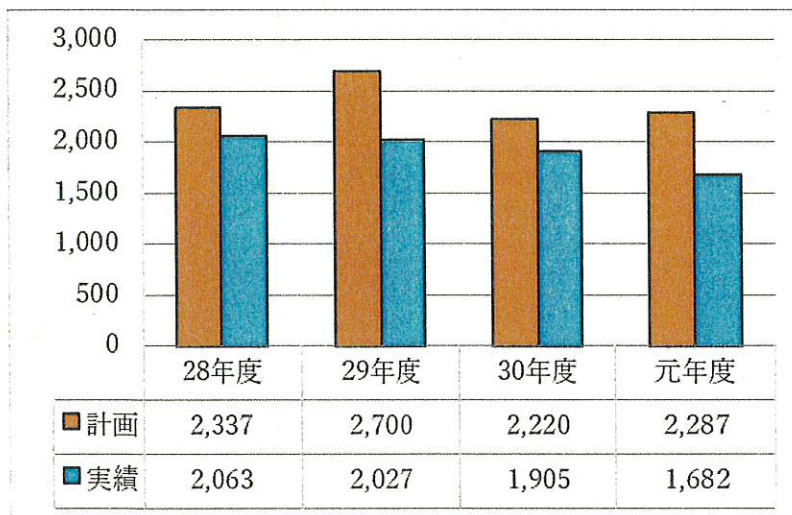
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

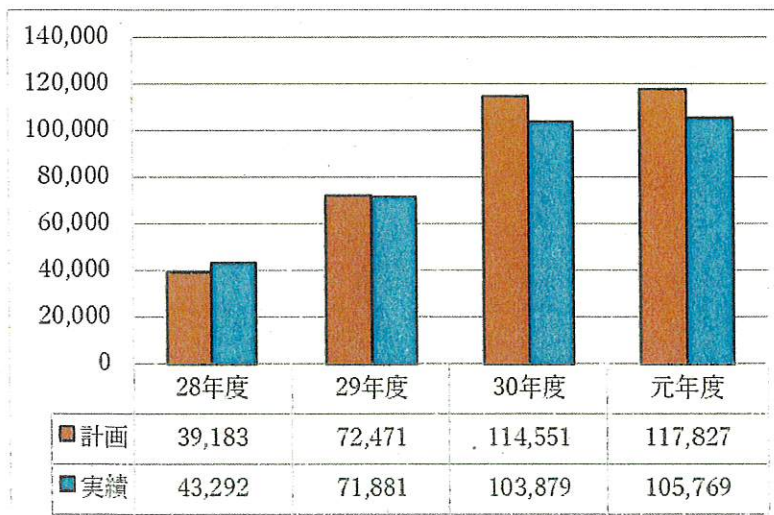
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。元年度も同様です。元年度実績は、3,085件、3,416万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。元年度実績は、190件、697万円です。

審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回り、執行率は約74%です。元年度実績は、28,280件、168万円です。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。計画に対する執行率は約90%で、元年度実績は、1億577万円です。



	H30年度		R元年度			
	計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①	1,627,354	1,423,349	1,777,976	1,511,738	▲ 266,238	85.0
一定以上所得者及び利用者負担の見直しに伴う財政影響額	1,106		1,906			
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①'	0		21,336			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①'	1,626,248	1,423,349	1,787,406		▲ 1,797,406	
居宅サービス計 ①-1	726,674	718,969	821,496	764,976	▲ 56,520	93.1
訪問通所小計	447,215	458,744	499,800	489,034	▲ 10,716	97.9
1 訪問介護	98,344	89,426	104,810	96,990	▲ 7,820	92.5
2 訪問入浴介護	3,313	3,061	3,928	5,167	1,239	131.5
3 訪問看護	53,575	53,077	63,054	-51,800	▲ 11,254	82.2
4 訪問リハビリテーション	23,972	20,290	28,173	21,302	▲ 6,871	75.6
5 通所介護	137,070	167,123	155,250	186,387	31,137	120.1
6 通所リハビリテーション	67,159	64,495	71,926	63,567	▲ 8,359	88.4
7 福祉用具貸与	46,596	45,533	51,804	46,364	▲ 5,440	89.5
8 介護予防訪問介護	0	36	0	0	0	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
10 介護予防訪問看護	6,421	4,058	8,397	4,800	▲ 3,597	57.2
11 介護予防訪問リハビリテーション	1,876	3,027	2,503	3,533	1,030	141.2
12 介護予防通所介護	0	49	0	0	0	-
13 介護予防通所リハビリテーション	2,526	2,192	2,759	2,990	231	108.4
14 介護予防福祉用具貸与	6,363	6,377	7,196	6,184	▲ 1,012	85.9
福祉用具購入費	2,114	2,689	3,680	2,995	▲ 685	81.4
15 居宅介護福祉用具購入費	1,888	1,944	3,176	2,137	▲ 1,039	67.3
16 介護予防福祉用具購入費	226	745	504	858	354	170.2
住宅改修費	10,678	13,334	10,591	12,664	2,073	119.6
17 居宅介護住宅改修費	4,766	6,984	4,766	8,063	3,297	169.2
18 介護予防住宅改修費	5,912	6,350	5,825	4,601	▲ 1,224	79.0
短期入所小計	39,799	45,556	51,735	52,439	704	101.4
19 短期入所生活介護	26,242	31,907	32,353	33,936	1,583	104.9
20 短期入所療養介護(老健)	13,303	12,899	19,128	18,254	▲ 874	95.4
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所生活介護	254	736	254	249	▲ 5	98.0
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	14	0	0	0	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	226,868	198,646	255,690	207,794	▲ 47,896	81.3
27 居宅療養管理指導	22,732	16,700	26,227	18,446	▲ 7,781	70.3
28 特定施設入居者生活介護	114,129	96,980	131,132	95,393	▲ 35,739	72.7
29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	137	0	0	0	-
30 介護予防居宅療養管理指導	591	1,324	795	1,651	856	207.7
31 介護予防特定施設入居者生活介護	7,255	8,408	10,804	8,711	▲ 2,093	80.6
32 居宅介護支援	68,843	69,425	74,387	77,520	3,133	104.2
33 介護予防支援	13,318	5,672	12,345	6,073	▲ 6,272	49.2
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	304,785	251,897	345,029	277,751	▲ 67,278	80.5
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,482	0	13,614	275	▲ 13,339	2.0
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
37 地域密着型通所介護	52,687	44,411	57,424	42,026	▲ 15,398	73.2
38 認知症対応型通所介護	14,402	12,104	17,994	17,065	▲ 929	94.8
39 小規模多機能型居宅介護	40,786	30,025	48,603	35,442	▲ 13,161	72.9
40 認知症対応型共同生活介護	180,598	158,095	195,549	176,387	▲ 19,162	90.2
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	1,656	0	2,372	2,372	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	153	0	243	243	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	10,830	5,453	11,845	3,941	▲ 7,904	33.3
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	595,895	452,483	611,451	459,011	▲ 132,440	76.7
48 介護福祉施設	285,054	245,415	285,181	234,024	▲ 51,157	82.1
49 介護保健施設	233,048	172,005	239,886	178,115	▲ 61,771	74.2
50-1 介護医療院	77,793	17,496	86,384	56,872	▲ 29,512	65.8
50-2 介護療養型施設	0	17,567	0	0	0	-
特定入所介護(支援)サービス ④	49,498	35,362	50,415	34,168	▲ 16,247	67.8
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	42,145	36,410	48,834	41,130	▲ 7,704	82.5
保険給付費 ①'、④、⑤の合計	1,717,891	1,495,121	1,897,655	1,587,036	▲ 310,619	83.6
地域支援事業 ⑥	114,559	103,878	117,627	105,769	▲ 12,058	89.8
51 介護予防・日常生活支援総合事業	77,356	59,351	75,519	64,602	▲ 10,917	85.5
52 任意事業・包括的支援事業	37,194	44,528	42,308	41,167	▲ 1,141	97.3
審査支払手数料 ⑦	2,220	1,905	2,247	1,582	▲ 665	73.5
給付費総合計 ①~⑦の合計	1,834,661	1,600,905	2,017,769	1,694,487	▲ 323,282	84.0

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	H30年度		R元年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	24,250	718,969	25,515	764,976	1,265	46,007	105.2	106.4
訪問通所小計	13,609	458,744	14,101	489,084	492	30,340	103.6	106.6
1 訪問介護	2,495	89,426	2,477	96,990	▲ 18	7,564	99.3	108.5
2 訪問入浴介護	60	3,061	97	5,167	37	2,106	161.7	168.8
3 訪問看護	1,331	53,077	1,357	51,800	26	▲ 1,277	102.0	97.6
4 訪問リハビリテーション	699	20,290	734	21,302	35	1,012	105.0	105.0
5 通所介護	3,086	167,123	3,221	186,387	135	19,264	104.4	111.5
6 通所リハビリテーション	871	64,495	884	63,567	13	▲ 928	101.5	98.6
7 福祉用具貸与	3,635	45,533	3,787	46,364	152	831	104.2	101.8
8 介護予防訪問介護	2	36	0	0	▲ 2	▲ 36	0.0	0.0
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	165	4,058	221	4,800	56	742	133.9	118.3
11 介護予防訪問リハビリテーション	106	3,027	119	3,533	13	506	112.3	116.7
12 介護予防通所介護	2	49	0	0	▲ 2	▲ 49	0.0	0.0
13 介護予防通所リハビリテーション	91	2,192	112	2,990	21	798	123.1	136.4
14 介護予防福祉用具貸与	1,066	6,377	1,092	6,184	26	▲ 193	102.4	97.0
福祉用具購入費	96	2,689	97	2,995	1	306	101.0	111.4
15 居宅介護福祉用具購入費	67	1,944	66	2,137	▲ 1	193	98.5	109.9
16 介護予防福祉用具購入費	29	745	31	858	2	113	106.9	115.2
住宅改修費	129	13,334	116	12,664	▲ 13	▲ 670	89.9	95.0
17 居宅介護住宅改修費	68	6,984	73	8,063	5	1,079	107.4	115.4
18 介護予防住宅改修費	61	6,350	43	4,601	▲ 18	▲ 1,749	70.5	72.5
短期入所小計	623	45,556	670	52,439	47	6,883	107.5	115.1
19 短期入所生活介護	427	31,907	443	33,936	16	2,029	103.7	106.4
20 短期入所療養介護(老健)	176	12,899	217	18,254	41	5,355	123.3	141.5
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	19	736	10	249	▲ 9	▲ 487	52.6	33.8
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	1	14	0	0	▲ 1	▲ 14	0.0	0.0
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	9,793	198,646	10,531	207,794	738	9,148	107.5	104.6
27 居宅療養管理指導	2,068	16,700	2,248	18,446	180	1,746	108.7	110.5
28 特定施設入居者生活介護	533	96,980	513	95,393	▲ 20	▲ 1,587	96.2	98.4
29 特定施設入居者生活介護(短期)	4	137	0	0	▲ 4	▲ 137	0.0	0.0
30 介護予防居宅療養管理指導	229	1,324	287	1,651	58	327	125.3	124.7
31 介護予防特定施設入居者生活介護	132	8,408	128	8,711	▲ 4	303	97.0	103.6
32 居宅介護支援	5,560	69,425	6,003	77,520	443	8,095	108.0	111.7
33 介護予防支援	1,267	5,672	1,352	6,073	85	401	106.7	107.1
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,560	251,897	1,620	277,751	60	25,854	103.8	110.3
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3	275	3	275	-	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	462	44,411	435	42,026	▲ 27	▲ 2,385	94.2	94.6
38 認知症対応型通所介護	153	12,104	171	17,065	18	4,961	111.8	141.0
39 小規模多機能型居宅介護	178	30,025	207	35,442	29	5,417	116.3	118.0
40 認知症対応型共同生活介護	656	158,095	714	176,387	58	18,292	108.8	111.6
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	29	1,656	29	2,372	0	716	100.0	143.2
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	4	153	3	243	▲ 1	90	75.0	158.8
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	78	5,453	58	3,941	▲ 20	▲ 1,512	74.4	72.3
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	1,765	452,433	1,794	469,011	29	16,528	101.6	103.7
48 介護福祉施設	1,024	245,415	971	234,024	▲ 53	▲ 11,391	94.8	95.4
49 介護保健施設	641	172,005	667	178,115	26	6,110	104.1	103.6
50-1 介護医療院	51	17,496	156	56,872	105	39,376	305.9	325.1
50-2 介護療養型施設	49	17,567	0	0	▲ 49	▲ 17,567	0.0	0.0
特定入所者介護(支援)サービス ④	1,834	35,382	1,972	34,168	138	▲ 1,194	107.5	96.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	3,186	36,410	3,275	41,130	89	4,720	102.8	113.0
保険給付費 ①～⑤の合計	32,595	1,495,121	34,176	1,587,036	1,581	91,915	104.9	106.1
地域支援事業 ⑥	-	103,879	-	105,769	-	1,890	-	101.8
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	59,351	-	64,602	-	5,251	-	108.8
52 任意事業・包括的支援事業	-	44,528	-	41,167	-	▲ 3,361	-	92.5
審査支払手数料 ⑦	26,972	1,905	28,280	1,682	1,308	▲ 223	104.8	88.3
給付費総計 ①～⑦の合計	59,567	1,600,905	62,456	1,694,487	2,889	93,582	104.9	105.8

■総合事業 内訳データ(P.21～22中の地域支援事業⑥の50介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位：件、円

	H30年度実績		R元年度実績	
	実績		実績	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	4,536	58,336,408	4,427	57,997,133
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	925	13,033,248	954	14,191,291
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,849	37,363,140	1,792	36,198,664
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,762	7,940,020	1,681	7,607,178
審査支払手数料②	4,497	305,757	4,399	302,506
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,497	305,757	4,399	302,506
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	0	0	14	34,218
7 高額介護予防サービス費相当事業費	0	0	14	34,218
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	0	0
総合事業 ①～③の合計	9,033	58,642,165	8,840	58,333,857

第4章 令和元年度 介護保険料について

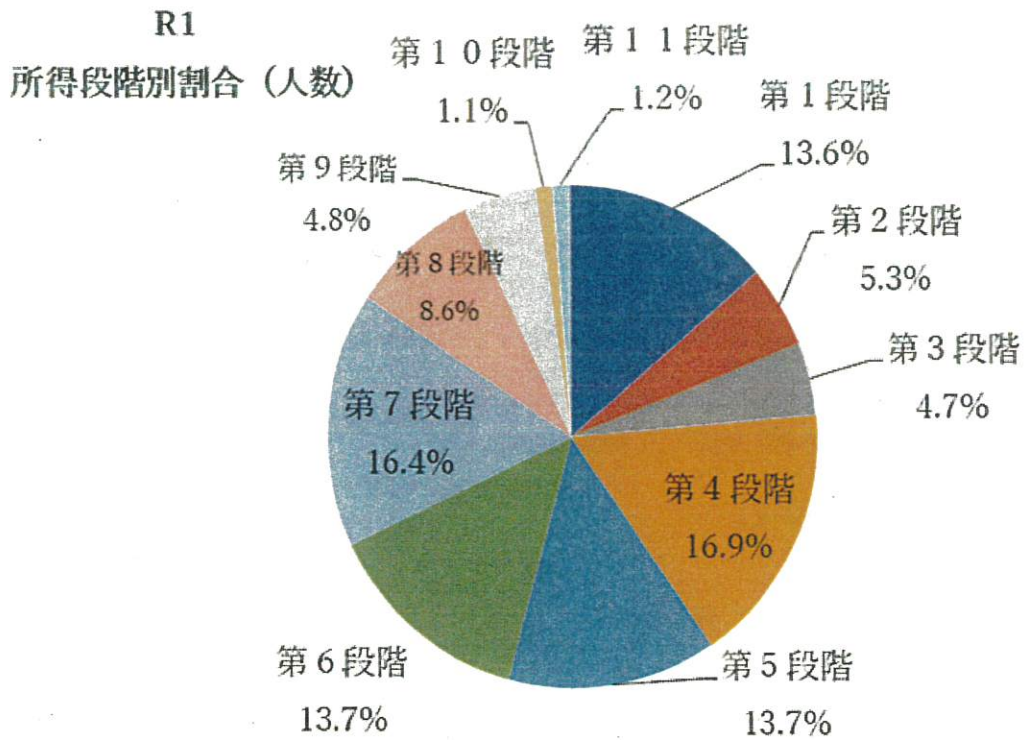
第7期平群町介護保険料（平成30年度～令和2年度）

所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税被害で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	28,000円 (23,300円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	40,400円 (32,600円)
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	43,500円 (42,000円)
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	52,800円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	62,200円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	74,600円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	80,900円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	93,300円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	105,700円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	115,100円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	124,400円

※()内は令和元年度の保険料

令和元年度当初賦課状況（全体）

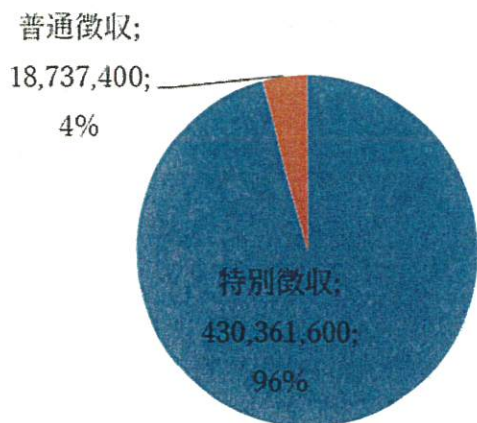
所得段階	令和元年度			
	人数(人)	割合(%)	保険料額(円)	割合(%)
第1段階	966	13.6	22,232,800	5.0
第2段階	375	5.3	12,197,800	2.7
第3段階	333	4.7	13,874,000	3.1
第4段階	1,197	16.9	62,898,000	14.0
第5段階	975	13.7	60,634,600	13.5
第6段階	972	13.7	72,212,200	16.1
第7段階	1,164	16.4	93,456,500	20.8
第8段階	608	8.6	56,251,400	12.5
第9段階	343	4.8	36,113,500	8.0
第10段階	77	1.1	8,833,900	2.0
第11段階	84	1.2	10,304,300	2.3
合計	7,094	100	449,009,000	100



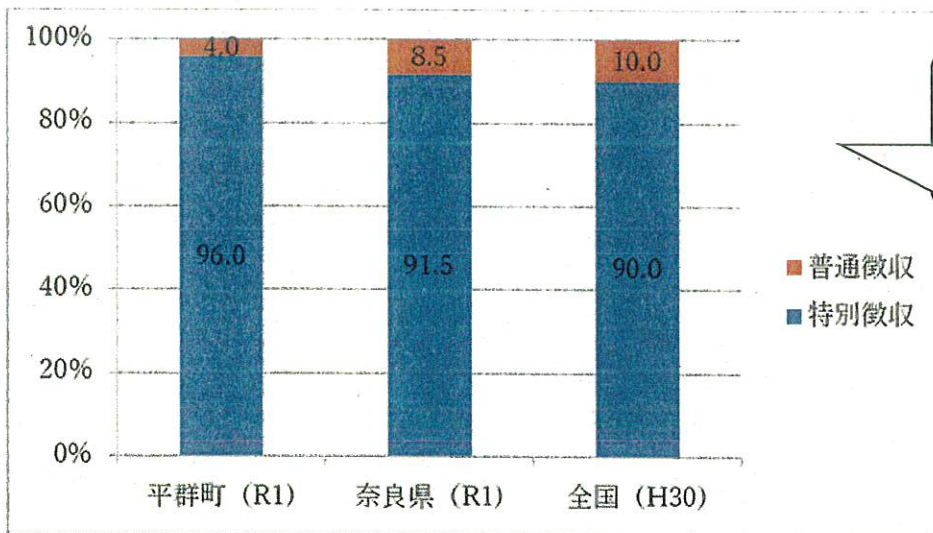
所得段階別割合では、第4段階と第7段階が16.9%、16.4%と比較的割合が高く、次いで第5段階と第6段階が13.7%となっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約46%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較

平群町第1号保険者賦課状況



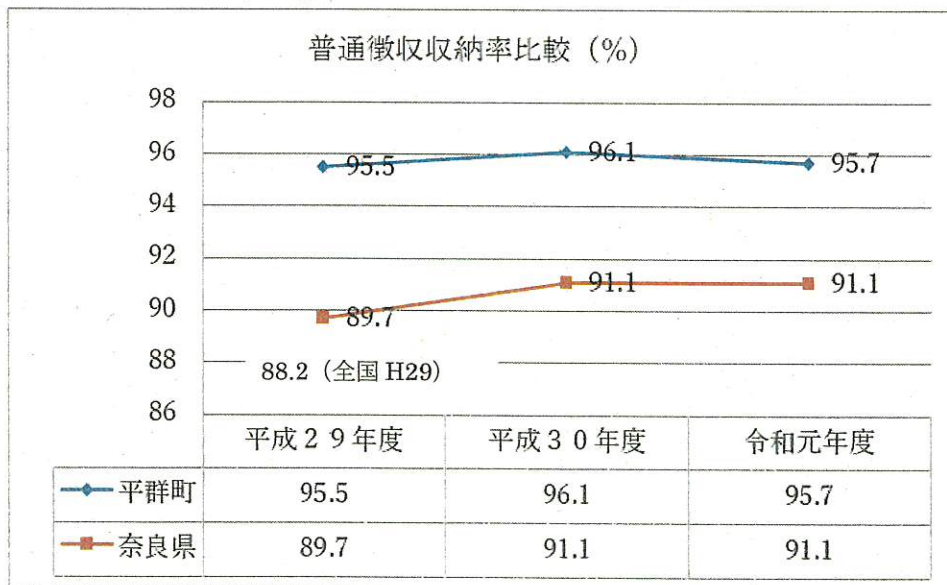
全体で4億3,036万1,600円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ96%と4%となります。



収納状況（令和2年5月末現在）

令和元年	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	25,455,200	24,361,500	3,600	1,093,700	95.7
特別徴収	424,330,600	424,330,600	313,400	0	100
合計	449,785,800	448,692,100	317,000	1,093,700	99.8

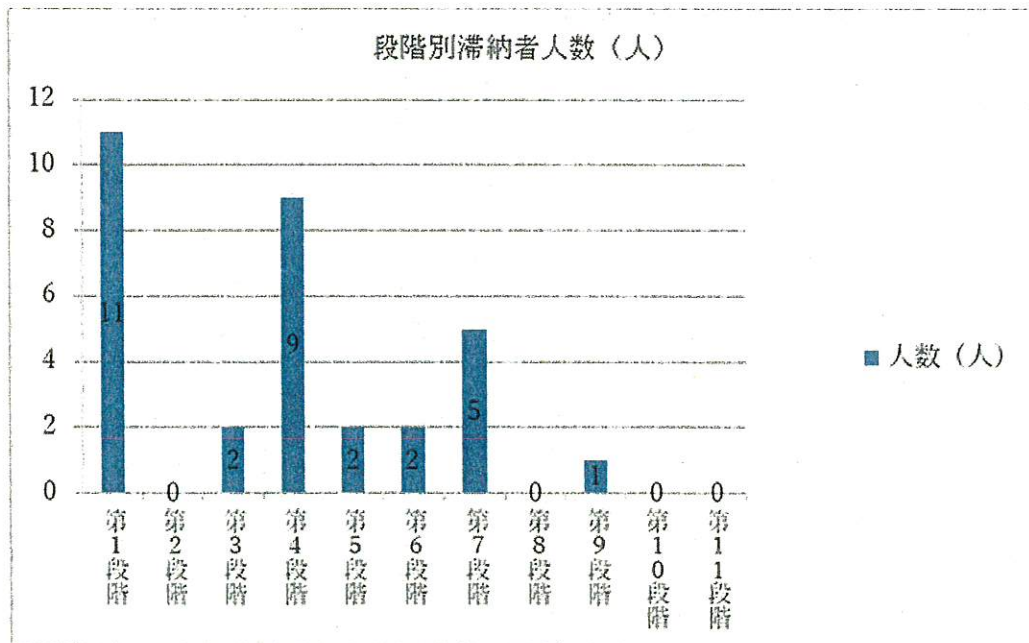
普通徴収の収納率比較



各年度を比較すると96%前後で推移していることが分かります。普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（令和元年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（％）	滞納額（円）
第1段階	11	34.4	402,400
第2段階	0	0	0
第3段階	2	6.3	15,400
第4段階	9	28.1	751,900
第5段階	2	6.3	117,500
第6段階	2	6.3	54,600
第7段階	5	15.6	382,400
第8段階	0	0	0
第9段階	1	3.0	106,100
第10段階	0	0	0
第11段階	0	0	0
合計	32	100	1,830,300



世帯非課税の場合、第1段階で滞納者の人数が多くなっています。
世帯課税の場合は第4段階で滞納者の人数が多くなっています。

滞納処分状況

督促状送付
納期限より20日経過時
延人数 430人
(令和元年度分)

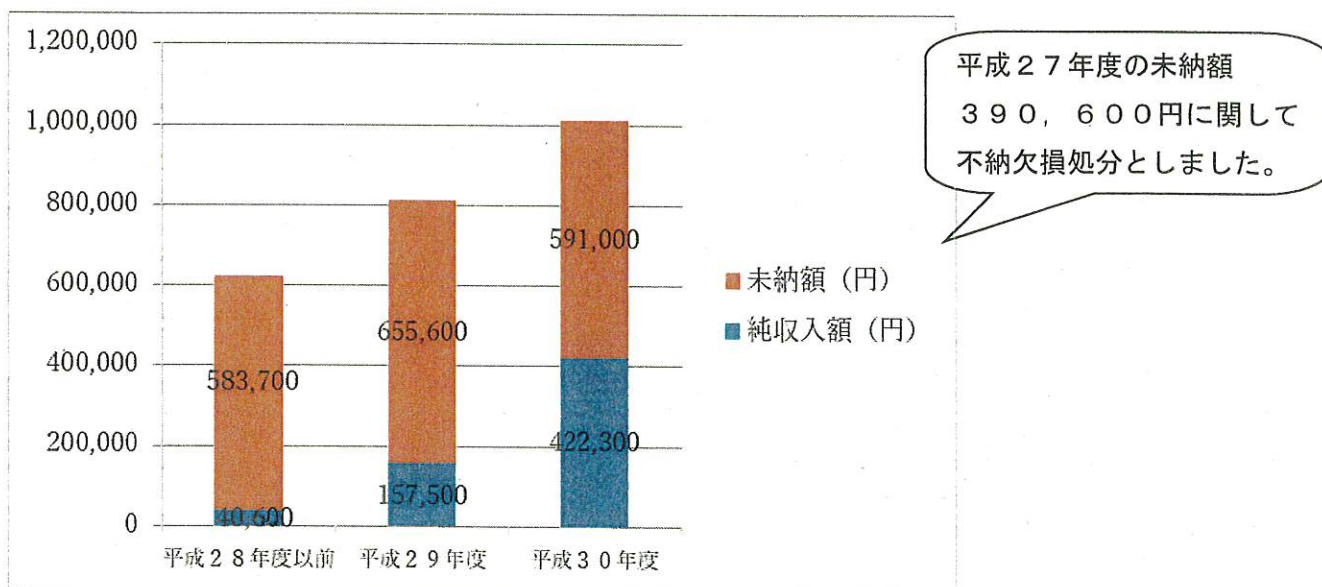
催告書送付 年2回実施
6月…H29 19人送付
 H30 28人送付
11月…H29 4人送付
 H30 20人送付
 R1 26人送付

差押実施 …0件
分納誓約 …1件
交付要求 …0件

過年度分の収納状況について

	平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	合計
調定額 (円)	624,300	813,100	1,013,300	2,450,700
純収入額 (円)	40,600	157,500	422,300	620,400
未納額 (円)	583,700 (※)	655,600	591,000	1,830,300
未納件数	105	115	115	374

※平成28年度介護保険料は執行停止中のため不納欠損せず、未納として計上しています。



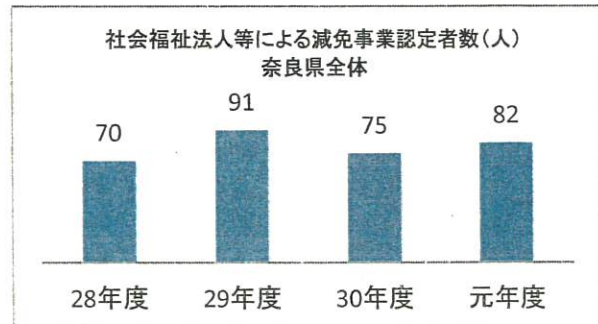
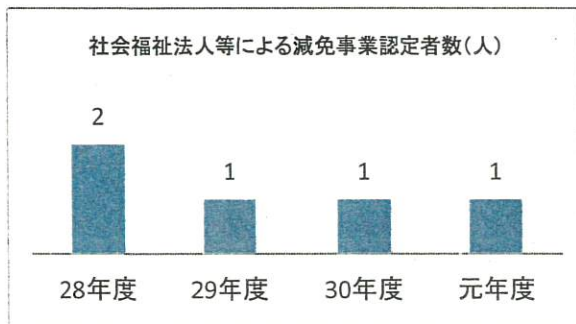
低所得利用者に対する介護サービス利用料軽減事業について

1. 社会福祉法人等による利用者負担の減免

- 目的** 社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が低所得者で特に生計が困難である者及び生活保護受給者に対し利用者負担を減免する。
- 対象サービス** 訪問介護・通所介護・短期入所・特別養護老人ホーム・小規模多機能型居宅介護
- 対象者** 生活保護受給者または利用者負担段階が第1段階、第2段階で前年の世帯収入が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。
- 自己負担割合** 平成21年度～22年度 7.2%
平成23年度～ 7.5%

実績

	28年度	29年度	30年度	元年度
認定者数	2	1	1	1
負担額(県)	0	0	0	0
負担額(町)	0	0	0	0

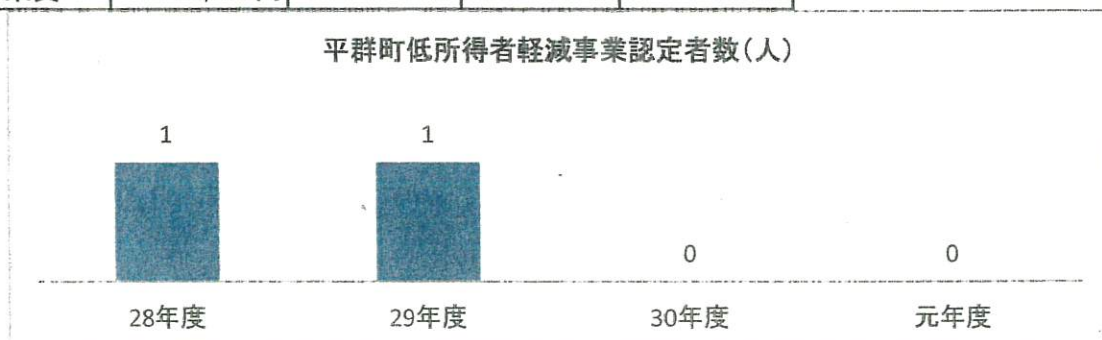


2. 平群町低所得利用者負担軽減事業

- 目的** 低所得者の負担を軽減することで、経済的・精神的負担を軽減するとともに、居宅におけるサービスの利用増進を図る。
- 対象サービス** 訪問介護・訪問看護・訪問入浴・訪問リハビリ・通所介護・通所リハビリ・短期入所生活介護・短期入所療養介護
- 対象者** 利用者負担段階が第1段階(生活保護受給者を除く)、第2段階で前年の世帯収入額が80万円(1人増すごとに40万円加算)以下の世帯に属する者。
- 自己負担割合** 平成21年度～22年度 7.2%
平成23年度～ 7.5%

実績

	28年度	29年度	30年度	元年度
認定者数	1	1	0	0
事業費	25,939円	0	0	0



特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

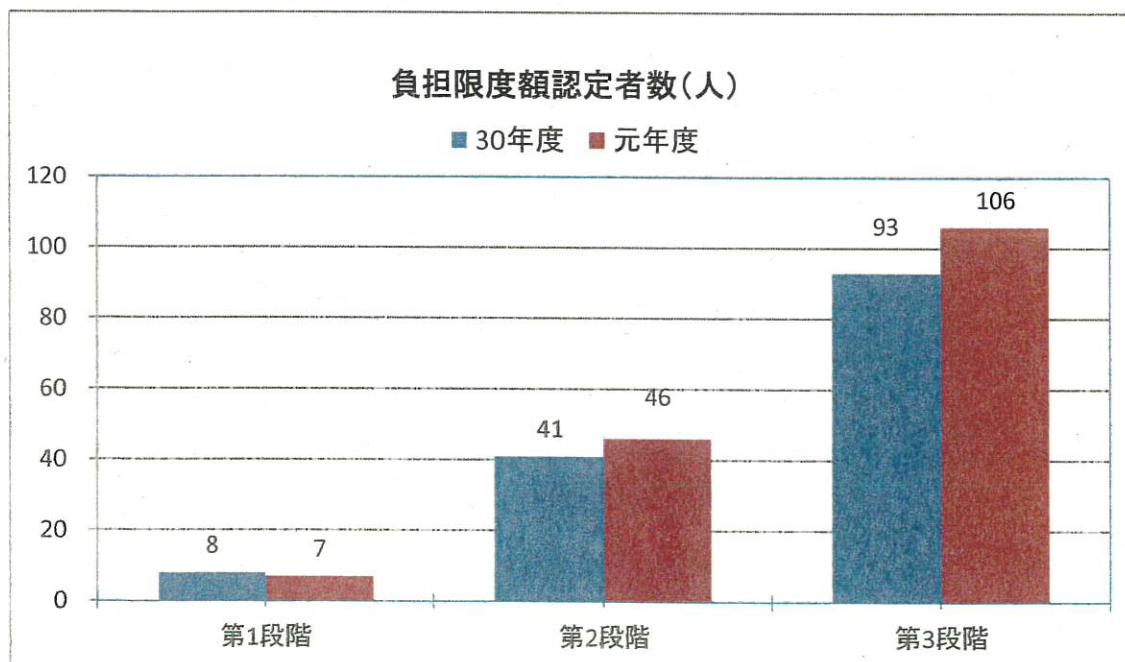
- 目的 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される
- 対象サービス 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院
- 対象者 市町村民税世帯非課税等の低所得者 (平成27年8月制度改正により資産要件追加)

利用者負担段階		居住費等の負担限度額				食費の負担限度額
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	
第1段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820	490	490 (320)	0	300
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入金額+非課税年金収入額の合計が80万円以下の人	820	490	490 (420)	320 (H27.4~370)	390
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、利用者負担段階が第2段階以外の人	1,310	1,310	1,310 (820)	320 (H27.4~370)	650

※介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額は()内の金額となります。

実績

	認定者数	
	30年度	元年度
第1段階	8	7
第2段階	41	46
第3段階	93	106
事業費	35,361,700円	34,168,195円



令和2年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

			令和2年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	426,866,000	
		普徴現年分	26,691,000	
		滞納繰越分	500,000	
	小計		454,057,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	306,239,000	
		保険給付費過年度分	1,000	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	31,657,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		12,942,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,198,000
		保険者機能強化推進交付金		1,821,000
		小計		370,858,000
支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	457,404,000	
		過年度分	1,000	
	地域支援事業支援交付金	現年度分	17,473,000	
小計			474,878,000	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	244,343,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,099,000
小計			261,532,000	
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	211,761,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,099,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分	
	職員給与等繰入金			32,098,000
	基金繰入金	事務費繰入金		19,251,000
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		8,587,000	
小計			299,448,000	
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	
		過料	1,000	
	預金利子			1,000
	繰入	延滞処分費		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		不正利得徴収金		1,000
		雑入		16,000
	小計			73,000
歳入合計			1,860,927,000	

【歳出】

単位:円

		令和2年度		
総務費	総務管理費	38,468,000		
	徴収費	1,030,000		
	介護認定審査会費	11,582,000		
	趣旨普及費	28,000		
	介護保険運営協議会費	359,000		
小計		51,467,000		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	683,101,000	
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	
		地域密着型サービス給付費	295,735,000	
		特例地域密着型介護サービス給付費	10,000	
		施設介護サービス給付費	492,151,000	
		特例施設介護サービス給付費	10,000	
		居宅介護福祉用具購入給付費	2,263,000	
		居宅介護住宅改修給付費	7,997,000	
		居宅介護サービス計画給付費	78,852,000	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	29,886,000	
		特例介護予防サービス給付費	10,000	
		地域密着型介護予防サービス給付費	7,164,000	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	
		介護予防福祉用具購入給付費	963,000	
		介護予防住宅改修給付費	5,448,000	
		介護予防サービス計画給付費	5,293,000	
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	
		その他諸費	審査支払手数料	2,160,000
		高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	37,528,000
		高額介護予防サービス給付費	69,000	
	特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	38,540,000	
		特例特定入所者介護サービス費	10,000	
		特定入所者介護予防サービス費	163,000	
		特例特定入所者介護予防サービス費	10,000	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	6,612,000	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	64,000	
小計		1,694,079,000		
保健福祉事業費		1,821,000		
財政安定化基金拠出金		0		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	51,034,000	
		介護予防ケアマネジメント事業費	6,759,000	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	一般介護予防事業費	6,517,000	
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,898,000	
		任意事業費	11,356,000	
	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	58,000	
		生活支援体制整備事業	7,417,000	
		認知症総合支援事業	16,359,000	
		地域ケア会議推進事業費	180,000	
	その他諸費	審査支払手数料	292,000	
高額介護予防サービス費相当事業費		59,000		
高額医療合算サービス費相当事業費		50,000		
小計		111,979,000		
基金積立金		30,000		
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500,000	
		償還金	1,000	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	
小計		551,000		
予備費		1,000,000		
歳出合計		1,860,927,000		

